

## 2013年度 決算

### IR 補足資料

- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社  
及び海外広域 4 極の決算概要 p1
- ・ セグメント別補足資料  
(業績概要、中長期戦略) p2-12
- ・ セグメント情報 (補足)  
(メディア・生活関連、資源・化学品事業部門) p13

2014年5月1日

住友商事株式会社

# 連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2014年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2012年度)	当期 (2013年度)	予想 (2014年度)
<b>&lt;金属&gt;</b>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	45	48	55
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	26	28	24
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	14	13
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	-	2	38
<b>&lt;輸送機・建機&gt;</b>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	148	171	168
OTO MULTIARTHA (注3,4) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	32	42	10
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	41	40	38
SUMMIT OTO FINANCE (注3,4) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	15	30	28
<b>&lt;環境・インフラ&gt;</b>					
住商グローバルロジスティクス ※	100.00 %	総合物流サービス業	12	14	11
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	12	13	14
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	20	11	11
<b>&lt;メディア・生活関連&gt;</b>					
ジュビターテレコム (注5,6)	50.00 %	CATV局の統括運営	181	316	257
SCSK	50.79 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	94	74	75
ジュビターショップチャンネル (注7)	50.00 %	テレビ通販事業	83	70	72
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	△ 4	16	16
MOBICOM (注3)	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	16	11	8
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	11	9	20
豪州穀物事業会社 ※	-	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	7	9	10
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級織物ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	9	7
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	8	△ 30	7
<b>&lt;資源・化学品&gt;</b>					
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	95	159	107
ポリピア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注3) ※	100.00 %	ポリピア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	124	54	107
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モントシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	43	54	47
エルエヌシー・ジャハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	55	51	61
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	69	51	56
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	24	14
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	32	24	10
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	13	15	16
ストロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	6	12	15
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	11	12	10
ヌサ・テンガラ・マニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	△ 7	4	27
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 8	△ 11	△ 112
豪州石炭事業会社 ※	-	豪州における石炭事業への投資	14	△ 267	△ 135
<b>&lt;海外広域4極&gt; (注8)</b>					
米州	-	輸出入及び卸売業	278	210	234
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	90	111	121
アジア大洋州	-	輸出入及び卸売業	86	49	92
東アジア	-	輸出入及び卸売業	24	43	50

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2012年1月～12月、当期は2013年1月～12月の持分損益を、2014年度予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

(注3) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2012年1月～12月、当期は2013年4月～2014年3月の持分損益を、2014年度予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

(注4) 2013年3月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。

(注5) 事業再編に伴う同社株式の買い増しにより、持分比率を50%としております。

(注6) 2013年12月にジャバネズルネット(JCN)と経営統合したことに伴い、持分損益の記載方法を当社連結上の処理を加味した金額に変更しております。

尚、前期実績についても同様の変更を行っております。

(注7) 2012年7月末にペインキャピタルグループに同社発行済株式のうち50.00%を売却しております。

(注8) 2013年4月より全ての海外現地法人・海外支店を広域4極(米州、欧阿中東CIS、東アジア及びアジア大洋州)に集約したことに伴い、開示単位を従来の海外現地法人から海外広域4極に変更しております。

2013年度の主要海外現地法人の実績はIR補足資料6頁をご参照下さい。

## セグメント別業績概要

※2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロックを廃止し傘下にあった営業組織を事業部門傘下の組織に組み入れました。  
これに伴い、過去の数字も組み替えて表示しております。

### 金属

#### 【当期利益 FY13実績: 266億円 (前期比+93億円)】

- ・鋼材  
スチールサービスセンター事業 堅調。
- ・鋼管  
北米鋼管事業 堅調。

#### 【主な投資・入替実績】

- ・エネルギー産業向け鋼管・鋼材の  
グローバルディストリビューター買収(2013年11月)

#### 【FY14通期予想】

- ・新規投資案件からの収益貢献。
- ・北米鋼管事業 堅調。

(単位: 億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	803	972	1,030
営業活動に係る利益	218	346	-
持分法による投資利益	57	56	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	173	266	310
資産合計	8,472	8,844	-

#### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位: 億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・SC Pipe Services :	26	28	24
・ERYNGIUM(30/100)*1 :	13	14	16
・住商メタレックス :	11	14	13
・Edgen Group(29/100) :	-	1	11

\*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月～12月、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

## 輸送機・建機

### 【当期利益 FY13実績:488億円 (前期比+32億円)】

#### ・船舶・航空宇宙・車輛

航空機リース事業 収益貢献。  
三井住友ファイナンス&リース クレジットコスト減少。  
船舶事業におけるバリュー実現あり。

#### ・自動車

インドネシア金融事業、  
住友三井オートサービス等 堅調。

#### ・建機

前期一過性利益あり。  
ロシア、カナダ事業で減速が見られるも、  
米国事業堅調。

### 【主な投資・入替実績】

- ・ドイツ航空機エンジン製造・整備会社と共同事業開始  
(2013年9月)
- ・イラク自動車サービス・販売会社に出資(2013年10月)

### 【FY14通期予想】

- ・海運市況 低迷
- ・インドネシア自動車金融事業 減益
- ・マツダ・メキシコ工場 本格稼働

(単位:億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	1,232	1,247	1,330
営業活動に係る利益	258	345	-
持分法による投資利益	273	277	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	456	488	460
資産合計	13,020	14,435	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	130	149	147
・住友三井オートサービス:	41	40	38
・Oto Multiartha(90/100)*1,2:	32	38	9
・SOF(90/100)*1,2:	14	27	25

\*1 2013年3月末に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。  
\*2 FY12.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月~12月の持分損益を、  
FY13実績は2013年4~2014年3月の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

## 環境・インフラ

### 【当期利益 FY13実績:191億円 (前期比+52億円)】

- ・海外電力事業 堅調
- ・バリュー実現案件あり

### 【主な投資・入替実績】

- ・南アフリカ風力発電所、UAE火力発電所等 建設進捗
- ・英国水事業権益の一部売却(2013年10月)
- ・クウェート火力発電・造水プロジェクト参画(2014年1月)
- ・ミャンマー工業団地開発(2014年1月)

### 【FY14通期予想】

- ・海外電力事業 堅調
- ・再生可能エネルギー発電分野における  
バリュー実現を見込む

(単位:億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	603	637	660
営業活動に係る利益	136	192	-
持分法による投資利益	42	52	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	140	191	210
資産合計	6,051	5,970	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】 (単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・住商グローバル・ ロジスティクス*1:	11	14	11
・住商機電貿易(40/100)*2:	7	7	8
・Perennial Power Holdings(40/100)*3:	10	6	4

\*1 FY14より当部門持分割合を95%から100%に変更しています。  
\*2 FY14より当部門持分割合を55.5%から40%に変更しています。  
\*3 FY14より当部門持分割合を50.01%から40%に変更しています。

◆ Sumitomo Corporation

## メディア・生活関連

### 【当期利益 FY13実績:544億円(前期比▲147億円)】

#### ・主要事業会社

J:COM、SCSK、ショップチャンネル 堅調。

J:COMで一過性利益あり。

バナナ事業 回復。

TBCはタイヤ価格下落、サービス売上減少等により減益。

#### ・不動産ビジネス 堅調

#### ・前期、ショップチャンネル持分50%売却に伴う利益あり。

### 【主な投資・入替実績】

#### ・都市開発事業

(東京電機大学 神田キャンパス跡地・銀座六丁目・東池袋)

#### ・豪州穀物事業会社 子会社化(2014年2月)

#### ・クイーンズスクエア横浜 売却(2014年3月)

### 【FY14通期予想】

#### ・主要事業会社及び不動産ビジネス 堅調。

#### ・前期 一過性の利益あり。

(単位:億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	2,870	2,849	3,010
営業活動に係る利益	340	395	-
持分法による投資利益	254	398	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	691	544	540
資産合計	18,232	18,712	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・J:COM*1,2:	181	316	257
・SCSK:	94	74	75
・ショップチャンネル*3:	83	70	72
・バナナ事業会社2社:	▲4	15	15
・MobiCom*4:	16	11	8
・サミット:	11	9	20
・住商ブランドマネジメント(99.08/100):	9	8	7
・豪州穀物事業:	5	6	7
・TBC(40/100):	3	▲12	3

\*1 2013年12月にJCNと経営統合したことに伴い、持分損益の記載方法を当社連結上の処理を加味した金額に変更しております。

\*2 持分比率はFY12:40.46%、FY13:4~8月44.49%、9月~50%、FY14:50%。

\*3 持分比率は2012年7月以前:99.5%、2012年8月以降:50%。

\*4 FY12.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月~12月の持分損益を、FY13実績は2013年4月~2014年3月の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源・化学品

### 【当期利益 FY13実績:240億円(前期比▲237億円)】

#### ・アイザック・プレーンズ石炭権益: 減損損失計上

#### ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業: 価格下落により減益

#### ・南ア鉄鉱石事業: 販売数量増加等により増益

#### ・化学品・エレクトロニクス分野: 堅調に推移。

### 【主な投資・入替実績】

#### ・豪州石炭権益取得に合意(2013年10月)

### 【FY14通期予想】

#### ・マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコスト増

#### ・資源価格下落による減益

#### ・前期 減損損失あり

(単位:億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	890	805	970
営業活動に係る利益	268	▲108	-
持分法による投資利益	308	369	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	477	240	380
資産合計	14,001	16,145	-

### 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・Oresteel Investments(45/49):	87	146	98
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1:	115	51	100
・エルエヌジージャパン:	55	51	61
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	67	50	54
・SC Minerals America(84.75/100):	37	46	40
・SMM Cerro Verde Netherlands:	24	24	14
・北海道田事業権益保有会社2社:	29	23	11
・住友商事ケミカル:	13	15	16
・スミトロニクス:	6	12	15
・SC Mineral Resources(70/100):	7	9	7
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	▲7	4	27
・マダガスカルニッケル事業:	▲8	▲11	▲112
・豪州石炭事業:	20	▲207	▲121

\*1 FY12.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月~12月の持分損益を、FY13実績は2013年4月~2014年3月の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY12実績	FY13実績					FY14 通期予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量 〔百万t〕	2.4	1.0	0.8	0.7	0.6	3.1	2.9	1.6億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	193	172	145	152	143	153	120	
一般炭	持分出荷量 〔百万t〕	2.4	0.8	0.5	0.6	0.6	2.5	4.6	2.4億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	113	95	90	86	87	93	82	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石事業	持分出荷量 〔百万t〕	4.5	0.4	1.9	0.5	2.1	4.8	5.4	4.0億円 (\$1/t)
		1.8	0.4	0.4	0.5	0.7	2.0	2.8	
	価格[\$/t]	132	148	126	133	135	135	125	
マンガン鉱石	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	-	0.2	-	0.2	0.5	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	233	248	273	267	248	259	225	
銅 内、ヌサテンガラ マイニング	持分生産量 〔万t〕	4.3	1.1	1.0	1.2	1.3	4.5	7.1	3.6億円 (\$100/t)
		1.3	0.3	0.3	0.4	0.4	1.4	3.2	
	価格[\$/t]	7,953	7,931	7,148	7,079	7,153	7,326	6,834	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。  
\* 2014年度中に取得予定の豪州Clermontの持分出荷量を含む。

◆ Sumitomo Corporation

## 資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY12実績	FY13実績					FY14 通期予想	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	292(9.4)	72(2.3)	75(2.4)	84(2.7)	84(2.7)	314(10.1)	404(13.0)	8.0億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	31.1	23.1	21.4	20.8	20.5	21.0	19.5	
亜鉛	持分生産量 〔千t〕	165	40	39	45	46	170	202	11.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	1,946	1,840	1,860	1,909	2,029	1,909	2,085	
鉛	持分生産量 〔千t〕	56	13	13	15	12	53	55	3.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,060	2,053	2,103	2,112	2,105	2,093	2,206	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	2.4	0.6	0.7	0.4	0.8	2.5	2.0	0.3億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	112	112	103	108	109	108	106	
LNG	持分生産量 〔万t〕	32	9	8	9	9	35	35	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格

◆ Sumitomo Corporation

# 海外現地法人・海外支店

## 【当期利益 FY13実績:414億円 (前期比▲71億円)】

・米州: TBC 減益

・アジア大洋州: アイザック・ブレーンズ石炭権益 減損

	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想
米州 (内、米国住友商事)	278 (266)	210 (207)	234
欧阿中東CIS (内、欧州住友商事ホールディング)	90 (73)	111 (94)	121
アジア大洋州 (内、アジア大洋州住友商事)	86 (80)	49 (104)	92
東アジア (内、在中国現地法人 9社)	24 (12)	43 (30)	50

※2013年4月より全ての海外現地法人・海外支店を広域4種(米州、欧阿中東CIS、東アジア及びアジア大洋州)に集約したことに伴い、海外広域4種の業績を記載しております。  
また、2014年4月より「米国住友商事会社」の商号を「米州住友商事会社」に変更しております。

## 【FY14通期予想】

・金属関連ビジネス堅調

・TBC 回復

・前期 減損損失あり

(単位:億円)	FY12 実績	FY13 実績	FY14予想 (14/05時点)
売上総利益	1,848	2,445	2,600
営業活動に係る利益	510	574	-
持分法による投資利益	115	33	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	485	414	500
資産合計	15,562	18,897	-

## 【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY12 実績	FY13 実績	FY14 予想 (14/05時点)
・ERYNGIUM(70/100)*1:	32	34	39
・Oresteel Investments(4/49):	8	13	9
・SC Minerals America(15.25/100):	6	8	7
・Perennial Power Holdings(60/100)*2:	10	5	7
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)*3:	9	3	7
・Edgen Group(71/100):	-	1	27
・TBC(60/100):	5	▲18	4

\*1 FY13.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月～12月、FY13実績は2013年1月～12月の持分損益を、FY14予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

\*2 FY14より当部門持分割合を49.99%から60%に変更しています。

\*3 FY12.4Qより連結対象期間を変更しており、FY12実績は2012年1月～12月の持分損益を、FY13実績は2013年4月～2014年3月の持分損益を記載しております。

## セグメント別中長期戦略

### 中長期戦略

創立100周年(2019年度)に向けて目指す姿  
～経営理念・行動指針をベースとして～

## Be the Best, Be the One

- 「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」の価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- 健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。

総資産:9～10兆円 連結純利益:4,000億円以上



2019年度に向けての戦略

収益の柱

- 鋼管ビジネス

  - ・油井管ビジネスを基盤に関連分野でバリューチェーンを拡大  
油井機器、資材・サービス分野への展開  
ラインパイプや特殊管の流通網の構築
- 輸送機金属製品ビジネス

  - ・鉄道分野(レール、車輪、車軸)でのドミナントな地位を築く
  - ・自動車関連機材分野でグローバルシェア10%獲得
  - ・スチールサービスセンターの戦略地域での拡充

将来の収益の柱として育成するビジネス

- アルミ地金・圧延品ビジネス

  - ・川上(製錬)～川中(圧延)にてバリューチェーンを構築
- 線材特殊鋼ビジネス
- 電磁ビジネス

Be the Best, Be the One 2014

注力分野

- 鋼管

  - ・オイルフィールドサービス事業の展開
  - ・ラインパイプ・特殊管ビジネスの流通網の拡充
- 鋼材

  - ・鉄道用車輪・車軸製造事業(米国)の深化・拡充
  - ・戦略拠点におけるスチールサービスセンターの  
設立・強化
  - ・棒線二次加工製品の製造・販売(インド)
  - ・モーター用部品の製造・販売(欧州)
- 非鉄

  - ・アルミ製錬事業への追加出資(マレーシア)
  - ・アルミ圧延分野での事業・トレード拡充

主な取り組み

- 鋼管

  - ・ラインパイプ・特殊管ビジネスの流通網の確立  
2013年11月 エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバル  
ディストリビューターEdgen Groupを買収。(株式取得額:520億円)  
⇒ラインパイプ・特殊鋼管等の中・下流の流通網を強化。  
強固な基盤を持つ油井管事業と合わせ、上流～下流の  
バリューチェーンを構築。
- 鋼材

  - ・モーター用部品の製造・販売(欧州)  
2013年3月にドイツのモーターコア製造・販売会社  
Kienle+Spiess社を買収。  
⇒世界トップのモーターコアメーカーを目指す。
  - ・長尺(150メートル)レール輸送船の新造整備  
世界最長150メートルレールの海上輸送を可能とする。  
(2014年8月竣工予定)  
⇒世界的な潮流となりつつある長尺レールの需要に応え、  
海外での販売増を目指す。
- 非鉄

  - ・アルミ製錬事業への追加出資(マレーシア)  
2014年4月にマレーシアのアルミ製錬会社プレスメタル社が  
同国で推進する新工場(第2工場)プロジェクトへ追加出資。  
⇒今後、需要が伸びるアジア地域での販売増を目指す。

## 2019年度に向けての戦略

### 収益の柱

- リースビジネス
  - ・三井住友ファイナンス&リースを中核とした事業の拡大
- 船舶ビジネス
  - ・新造船トレードの強化 及び 自社船/共有船事業の拡大
- 航空ビジネス
  - ・航空機リースを含む航空関連ビジネスの成長促進
- 自動車ビジネス
  - ・オートリース事業の海外展開 及び ファイナンス事業の多角化
  - ・アフリカ 及び 中東周辺国等の成長市場を中心とした販売流通事業の拡大
  - ・新興国を中心とした製造事業の強化
- 建設機械ビジネス
  - ・既存事業の深化・拡大を軸とした新興国、マイニング地域における販売代理店・サービス事業の新規展開
  - ・先進国を拠点とする総合建機レンタル事業の拡大、グローバル化

### 将来の収益の柱として育成するビジネス

- 鉄道関連ビジネス
  - ・EPC案件の着実な遂行 及び 新規案件の受注
- メキシコにおける完成車製造事業
  - ・マツダと合併で北中南米・欧州向けに最量販車種を生産
  - ・トヨタ向けにもOEM供給

## Be the Best, Be the One 2014

### 注力分野

- 船舶・航空宇宙・車輛
  - ・航空機リースをはじめとするリース事業の拡大
  - ・船舶トレードの質・量的拡大 及び 自社船・共有船事業における資産の入れ替・積増し
  - ・大型鉄道EPC案件の確実な受注
- 自動車
  - ・アジア新興国を中心とするオートリース事業の海外展開
  - ・新興国におけるファイナンス事業の多角化
  - ・部品及び完成車製造事業
    - キリウ他 部品製造事業のグローバル生産能力拡充
    - メキシコにおける完成車製造事業の生産拡大・車種追加・エンジン加工開始
- 建設機械
  - ・既存事業の強化・多角化とアジア・中東など新興国における新規代理店・サービス事業
  - ・米国におけるレンタル事業の深化

### 主な取り組み

- 船舶・航空宇宙・車輛
  - ・航空関連ビジネスの拡大
    - SMBC Aviation Capitalを中心に航空機リース事業を推進 保有・管理機体数 約350機(2014年3月末)
    - エンジン・リース事業
      - 2013年末にドイツ大手パートナーと合併会社設立
      - 中長期的にはSMBC AGとのシナジー効果も見込む
- 自動車
  - ・住友三井オートサービス 海外事業を拡大
    - タイ、豪州に進出
    - アジア新興国で新規オートリース事業を検討中
  - ・OTO/SOF 新規債権の「量から質への転換方針」を継続
  - ・キリウ工場拡張
    - 2013年7月のタイ第2工場に続き、
    - 2014年9月メキシコ第3工場 稼働開始予定
  - ・メキシコにおける完成車製造事業 2014年1月 量産開始
- 建設機械
  - ・米国Sunstate社 事業規模拡大

2019年度に向けての戦略

収益の柱

- 海外発電(造水)事業
  - ・2019年度目標持分発電容量 10,000MW  
⇒2014年3月末時点 5,478MW
- 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・2019年度目標持分発電容量 1,200MW  
⇒2014年3月末時点 628MW
    - (風力) 461MW
    - (太陽光) 168MW
- 国内電力事業
- 海外工業団地ビジネス

将来の収益の柱として育成するビジネス

- 水事業
- 電池事業

Be the Best, Be the One 2014

注力分野

- 海外発電(造水)事業
  - ・アジア、中東、米州における海外発電(造水)事業の拡充
- 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・各国インセンティブ制度に呼応した新規案件の開発
  - ・洋上風力発電分野への参入
- 国内電力事業
  - ・FIT制度を追い風にした再生可能エネルギー発電事業の新規展開
  - ・電力小売り自由化の流れを捉えた小売り事業の拡大
- 海外工業団地ビジネス
  - ・既存団地拡張と機能の高度化、アジアにおける新規案件開発
- 水事業
  - ・水道コンセッション事業、海水淡水化事業、水処理事業の強化
- 電池事業
  - ・EV用リチウムイオン電池の二次利用ビジネス、  
電動車両向け充電インフラサービス事業

主な取り組み

- 海外発電(造水)事業
  - ・UAE Shuweihat S3 天然ガス火力発電所 建設中  
(2014年商業運転開始予定)
  - ・クウェート Az Zour North 発電・造水プロジェクト 着工  
(2016年商業運転開始予定)
- 海外再生可能エネルギー発電事業
  - ・米国 Desert Sunlight太陽光発電所 一部商業運転開始  
(2015年完工予定)
  - ・南アフリカ Dorper 風力発電所 建設中  
(2014年商業運転開始予定)
  - ・ベルギー洋上風力発電事業 参画
- 国内電力事業
  - ・国内3カ所(苫小牧、西条、北九州)での太陽光発電所 着工  
(2014年商業運転開始予定)
  - ・国内(秋田県男鹿)風力発電所 建設中  
(2015年商業運転開始予定)
- 海外工業団地ビジネス
  - ・フィリピン・ベトナムにおける工業団地 拡張中
  - ・ミャンマーにおける工業団地 着工  
(2015年開業予定)
- 水事業
  - ・オマーンにおける淡水化事業 造水プラント建設中  
(2014年商業運転開始予定)
  - ・英国における水事業権益の一部売却  
⇒戦略的パートナーとの協業による企業価値向上を目指す
- 電池事業
  - ・電動車両用充電器設置者向け運用管理サービスの開始

## 2019年度に向けての戦略

### 収益の柱

- メディア・ICT・リテイル分野における中核企業の更なる基盤強化（J:COM、SCSK、ショップチャンネル等）
- 食料資源の川上権益確保と基盤強化 及び川上事業基盤から川中事業へのバリューチェーン展開（重点4分野：穀物関連/糖類/食肉/青果）
- 木材資源事業及びタイヤ事業における収益基盤の強化
- 総合力を活かした都市型不動産事業

### 将来の収益の柱として育成するビジネス

- メディア・ICT・リテイル分野において国内で成功した事業の海外展開
- 木質バイオマス燃料関連
- 海外不動産・不動産ファンド(物流施設含む)・私募REIT関連事業

## Be the Best, Be the One 2014

### 注力分野

- **メディア・ICT・リテイル分野**
  - ・J:COM事業における資本再編の実施及びKDDIとの共同運営体制の確立、JCNとの統合完了
  - ・アジア等新興国での事業展開の推進
    - メディア事業
    - TV通販事業
    - Eコマース事業
    - モバイル通信事業
    - ドラッグストア事業
- **食料分野**
  - ・食料資源の川上権益確保と基盤強化
    - 食肉事業
    - 穀物関連事業 等
- **生活資材分野**
  - ・環太平洋地域における森林資源の基盤強化
- **建設不動産分野**
  - ・国内戦略エリアでの不動産案件の開発促進
    - 東京電機大学跡地再開発事業
    - 神田錦町共同建替事業
    - 都市型商業施設事業及びマンション分譲事業 等

### 主な取り組み

- **メディア・ICT・リテイル分野**
  - ・J:COM事業の資本再編完了(2013年8月末)
  - ・J:COMによるJCN合併(2014年4月1日)を経てオペレーション統一化を実施中
  - ・新興国での事業展開を開始
    - TV通販事業:タイ
    - Eコマース事業:中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア
    - ドラッグストア事業 :台湾
- **食料分野**
  - ・事業基盤の強化・拡大
    - ベトナム製粉事業、中国製糖事業、タイ製糖事業の契約締結
    - ベトナム食品卸事業会社設立
    - 豪州穀物事業の子会社化
- **生活資材分野**
  - ・ニュージーランド森林オペレーションの本格稼働
  - ・TBC:再建プランに基づき、諸施策を実施中
- **建設不動産分野**
  - ・国内戦略エリアで不動産案件を開発中
    - 東京電機大学跡地再開発、銀座6丁目、東池袋案件
    - CLASSY HOUSEを中心としたマンション分譲事業
    - ・物流不動産事業に参入

2019年度に向けての戦略

収益の柱

- 資源・エネルギー上流分野での収益基盤の拡充
  - ・ 既存権益の収益力強化によるバリューアップ
  - ・ 中長期ポートフォリオ戦略の推進による基盤拡充
- \* 商品軸 : 重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とした権益積み増し
- \* 時間軸 : 探鉱・開発・生産ステージのベストミックス
- \* 地域軸 : カントリーリスクの分散と軽減
- \* 参画形態 : 優良パートナーとの連携と当社機能の高度化

将来の収益の柱として育成するビジネス

- 上流とのシナジーを活かした中下流ビジネスを推進
  - ・ 北米シェール周辺事業(LNG・LPG輸出、ガス化学 等)
  - ・ 肥料原料から製品販売へのバリューチェーン展開
  - ・ レアアース開発とトレードによる安定供給体制構築
- 機能の組み合わせによる新たな付加価値の創造
  - ・ 農業・肥料のグローバル販売と農業生産マルチサポートビジネスの新興国展開
  - ・ エネルギーケミカル、資源性ケミカル、エレクトロニクスそれぞれのバリューチェーン拡大

等

Be the Best, Be the One 2014

注力分野

- 資源・エネルギー上流…取組み中案件の推進  
既存権益の収益力強化  
資産入替による基盤強化
  - ・ マダガスカル ニッケル事業
  - ・ チリ シエラゴルダ銅鉱山事業
  - ・ 北米シェールオイルガス事業
  - ・ ブラジル鉄鉱石事業
  - ・ 米州銅事業
  - ・ 豪州石炭事業
  - ・ ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山事業
- 中下流トレード並びに事業投資
  - ・ 炭素関連事業
  - ・ エネルギーケミカル(シェールガス化学 等)
  - ・ 資源性ケミカル(レアアース事業、ソーダ灰、高純度石英)
  - ・ EMS事業(※)の基盤強化
  - ・ 農業生産マルチサポート事業のグローバル展開
  - ・ 化粧品フォーミュレーター事業 等

※電子機器の受託生産事業(Electronics Manufacturing Service)
- 米国LNG輸出事業
  - ・ コープポイントLNGプロジェクト

主な取り組み

- 資源・エネルギー上流
  - ・ マダガスカル ニッケル事業  
2014年1月より商業生産開始  
フル操業の早期達成を図るべく、操業率の引上げを継続中
  - ・ チリ シエラゴルダ銅鉱山事業  
2014年中の操業開始を目指し、計画通りの建設進捗に注力
  - ・ 北米シェールオイルガス事業  
掘削作業効率の最適化を図り、開発を推進中
  - ・ ブラジル鉄鉱石事業  
第一期拡張完了(2014年3月)、2014年より増産開始
  - ・ 米州銅事業  
モレンシー、セロベルデ: 拡張を計画通り推進中
  - ・ 豪州石炭事業  
操業効率改善への取組みと優良資産への入替え促進  
クレアモント買収完了に注力
  - ・ ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山事業  
粗鉱処理能力拡張計画の完了
- 米国LNG輸出事業
  - ・ 2017年からの輸出開始に向け計画推進中(20年間、220万トン/年)

## セグメント情報（補足）

住友商事株式会社  
(単位：億円)

	2013年度実績	2012年度実績 <sup>※1</sup>	増減
<b>メディア・生活関連事業部門</b>			
売上総利益	2,784	2,812	△ 28
メディア・I T・リテイル <sup>※2</sup>	1,750	1,867	△ 117
食料事業本部	164	171	△ 7
生活資材本部	590	492	98
建設不動産本部	285	284	1
当期利益（親会社の所有者に帰属）	536	689	△ 153
メディア・I T・リテイル <sup>※2</sup>	379	530	△ 151
食料事業本部	28	20	9
生活資材本部	24	33	△ 9
建設不動産本部	105	107	△ 2
資産合計（年度末）	18,354	17,892	462
メディア・I T・リテイル <sup>※2</sup>	10,072	10,266	△ 194
食料事業本部	1,802	1,379	423
生活資材本部	2,311	2,180	131
建設不動産本部	4,177	4,066	111
<b>資源・化学品事業部門</b>			
売上総利益	769	856	△ 87
資源・エネルギー <sup>※3</sup>	314	471	△ 157
化学品・エレクトロニクス <sup>※4</sup>	455	384	71
当期利益（親会社の所有者に帰属）	232	469	△ 237
資源・エネルギー <sup>※3</sup>	156	415	△ 259
化学品・エレクトロニクス <sup>※4</sup>	76	54	22
資産合計（年度末）	15,852	13,709	2,143
資源・エネルギー <sup>※3</sup>	13,051	11,206	1,845
化学品・エレクトロニクス <sup>※4</sup>	2,799	2,502	297

※1 2013年4月1日付の機構改正に伴い、2012年度実績は組替えて表示しております。

※2 メディア・I T・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。